

## 大阪市「万博関係」予算

産経新聞 2月15日朝刊が、他紙に比べて万博とりわけ夢洲関係予算を詳しく伝えている。情報が少ないので、抜粋して紹介したい。リードから—2025年の大阪・関西万博の会場予定地となる大阪湾の人工島・夢洲について、土地造成やインフラ整備の総事業費が来年度からの7年間で950億円規模に上がることが14日、大阪市への取材で分かった。市は19年度の当初予算案に、夢洲のインフラ整備費として57億7300万円を計上した。大阪を代表する繁華街のキタ・ミナミと並んで、夢洲を中心とした「ニシ」エリアの集客拠点化の事業が今後、本格化する。

万博の開催経費のうち、会場建設費（約1250億円）は国、経済界、大阪府市が3分の1ずつ均等に負担するが、その前段階となる夢洲の基盤整備は基本的に所有者の市が担う。万博終了後、パビリオンなどは原則撤去され更地となり、跡地は新たなまちづくりに生かされる。夢洲の基盤整備にかかる950億円規模の総事業費の内訳は、地下鉄中央線（大阪メトロ）を延伸し、夢洲に新駅を設置する鉄道関連事業が計540億円と最も大きい。次いで万博予定地の造成で計136億円、上下水道の整備で計132億円を見込む。

府市は統合型リゾート施設（IR）を夢洲に誘致し24年度の開業を目指している。公費支出を抑制するため、中央線の延伸では受益者となるIR事業者に一定額の負担を求める方針。20年東京五輪・パラリンピックでは人件費や資材費の高騰などで、当初1500億円としていた国の負担は2倍以上に膨らむ見込みとなっており、費用の上振れは万博でも懸念されている。

市がこの日公表した将来の財政概算では、万博などの経費を新たに盛り込んだ影響で、会場建設などの工事がピークを迎える22～24年度の収支は、前年の予測より悪化した。この点について吉村氏は「財政規律を維持すれば、カバーできる範囲内。大規模事業を管理する第三者も交えた会議で常にリスクの認識や洗い出しをしながら大阪の成長に向けて進めていきたい」と話した。

この記事を読んで、「夢洲整備 7年 950億円」など疑問に感じることが多い。それと万博の登録申請書や詳細な基本計画が策定される前に、会場予定地である夢洲の土地造成、インフラに巨額の予算が計上されることだ。

2005年の愛知万博と比べて、大阪市の財政負担が大阪府よりかなり大きいことにも注目したい。「夢洲の基盤整備は基本的に所有者の市が担う」とあるが、万博という国家プロジェクトの性格からして、これでいいのか。会場建設費の大阪府市の負担割合も、愛知万博が県と名古屋市が3対1であったが、大阪万博では1対1という。大阪府市「一体」の意味が問われる。

(2019年2月20日)

